

2026年3月期 第1四半期
決算短信補足資料
2025年8月



決算概要

2026年3月期第1四半期は、増収増益となった

- ✓ 当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期2Q以降にM & Aした保証会社3社の収益貢献により、営業収益は増加（前年同期比+6.7%）
- ✓ 与信関連費用が想定を下回ったことで、営業利益は増加（同+5.0%）
- ✓ 有価証券の運用利回り上昇やABL貸付の増加により、経常利益は増加（同+6.2%）

オーガニック成長

新規保証実行件数および金額ともに増加した

- ✓ 新規保証実行件数は、住宅市場が低調に推移する中、提携金融機関の当社利用が高まったことで増加となった（前年同期比+2.7%）
- ✓ 新規保証実行金額は、物件価格の高騰などの影響から、1件あたりの保証単価上昇が寄与したことで増加となった（同+6.4%）

インオーガニック成長

既存住宅ローン市場から、保証債務残高2,860億円を獲得した

- ✓ 既存住宅ローン市場から、ABL貸付の手法により、保証債務残高2,860億円を獲得した
- ✓ 引き続き金融機関のニーズに合わせた提案活動を実施し、今期目標である既存住宅ローン市場から1兆4,500億円の保証債務残高獲得を目指す

資本政策

前期に続き最大70億円の自社株買いを実施

- ✓ 5月より最大70億円の自社株買いを実施し、6月末時点での取得価格の総額は約26億円
- ✓ 着実に各種施策を進めることで、今期目標であるROE14%の達成を目指す



CONTENTS

1. 決算の概要

2. 2026年3月期の取り組み進捗

2026年3月期 第1四半期 決算サマリー (P/L)



前期2Q以降にM&Aした保証会社3社の収益貢献や与信関連費用が想定を下回り増収増益となった

(単位：百万円)

	25/3期 第1四半期	26/3期 第1四半期	前年 同期比
営業収益	10,761	11,481	6.7%
営業費用	3,415	3,768	10.4%
うち与信関連費用	916	1,000	9.2%
債務保証損失引当金繰入額	1,074	1,056	▲1.6%
貸倒引当金繰入額	▲157	▲56	-
うち給料手当及び賞与	568	583	2.7%
うちその他	1,929	2,184	13.2%
営業利益	7,346	7,712	5.0%
営業外収益	1,015	1,166	14.9%
営業外費用	210	227	7.7%
経常利益	8,150	8,652	6.2%
特別損益	-	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,660	5,999	6.0%

補足説明

■ 営業収益

当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期2Q以降にM&Aした保証会社3社の収益貢献により、営業収益は114億円となった

■ 営業利益

与信関連費用が想定を下回ったほか、その他費用が概ね計画通りに推移したことで、営業利益は77億円となった

■ 経常利益

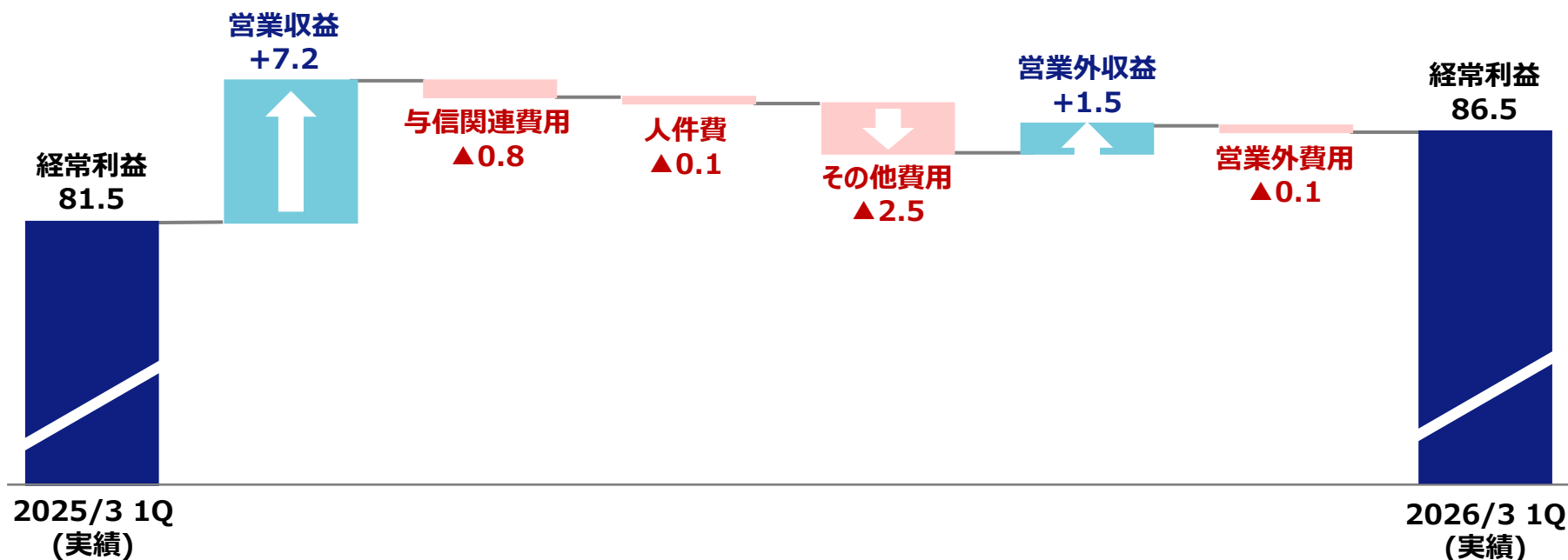
有価証券の運用利回り上昇やABL貸付の増加により、経常利益は86億円となった

経常利益の前年同期比増減要因

保証債務残高の積み上げにより営業収益は増加、与信関連費用は前年対比で増加も想定を下回った

経常利益の前年同期比増減要因

(単位：億円)



補足説明

- ✓ 営業収益の増加は、当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期2Q以降にM & Aした保証会社の収益貢献によるもの
- ✓ 与信関連費用は前年対比で増加したものの、代位弁済の発生は計画を下回り推移している
- ✓ その他費用の増加は、主に前期2Q以降にM & Aした保証会社の費用計上によるもの

【参考】2026年3月期 業績予想



保証債務残高の積み上げにより営業収益増加、負ののれん発生益剥落により当期利益は前年を下回る

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前期比
営業収益	56,972	59,200	3.9%
営業費用	14,997	17,600	17.4%
うち与信関連費用	4,096	5,400	31.8%
債務保証損失引当金繰入額	4,430	5,600	26.4%
貸倒引当金繰入額	▲334	▲200	-
うち給料手当及び賞与	2,594	2,900	11.8%
うちその他	8,306	9,300	12.0%
営業利益	41,974	41,600	▲0.9%
営業外収益	4,169	4,500	7.9%
営業外費用	1,626	1,000	▲38.5%
経常利益	44,518	45,100	1.3%
特別損益	1,235	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,089	31,200	▲2.8%

業績予想の前提	
保証債務残高※	21兆円
新規保証実行件数	58,000件
代位弁済金額	17,000百万円
求償債権回収	10,500百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	232.29円
一株当たり配当金	115円
自社株買い	70億円
ROE目標	14%

2026年3月期 第1四半期 決算サマリー (B/S)



投資その他の資産が増加、今後も効率的な資産運用を目指す

(単位：百万円)

資産の部			
	25/3期末	26/3期 第1四半期末	増減比
流動資産	160,396	133,688	▲16.7%
現金及び預金	137,577	99,245	▲27.9%
求償債権	17,268	18,291	5.9%
有価証券	9,532	18,116	90.0%
貸倒引当金	▲8,339	▲9,301	-
固定資産	332,001	342,925	3.3%
投資その他の資産	328,588	339,662	3.4%
投資有価証券	285,124	289,655	1.6%
長期貸付金	14,515	16,430	13.2%
長期預金	23,000	28,000	21.7%
資産合計	492,398	476,613	▲3.2%

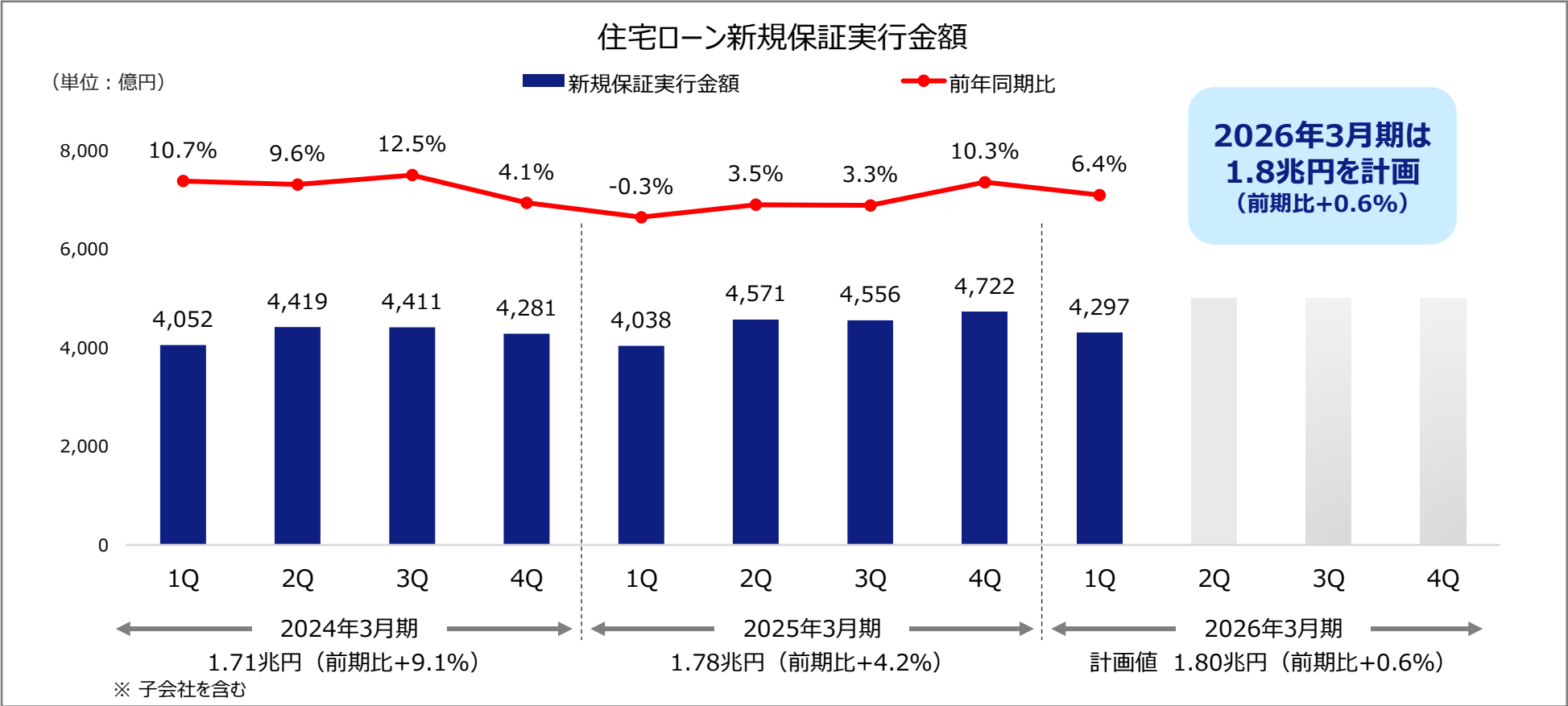
負債の部			
	25/3期末	26/3期 第1四半期末	増減比
流動負債	39,498	34,804	▲11.9%
前受収益	18,892	18,878	▲0.1%
債務保証損失引当金	8,528	8,566	0.4%
固定負債	214,221	213,799	▲0.2%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	183,552	183,111	▲0.2%
負債合計	253,719	248,604	▲2.0%
純資産の部			
株主資本	237,613	226,647	▲4.6%
その他の包括利益累計額	1,065	1,361	27.9%
純資産合計	238,678	228,009	▲4.5%
負債・純資産合計	492,398	476,613	▲3.2%

新規保証実行の状況

提携金融機関の当社利用が高まり、新規保証実行件数および金額ともに前年同期比で増加した

	実行件数	実行金額
2025年3月期 1Q実績	12,998件	4,038億円
2026年3月期 1Q実績	13,353件	4,297億円
2026年3月期 計画	58,000件	1兆8,000億円

■ 新規保証実行
新規保証実行件数は、住宅市場が低調に推移する中、提携金融機関の当社利用が高まったことで前年同期比+2.7%となった
新規保証実行金額においても、物件価格高騰による保証単価上昇が寄与し前年同期比+6.4%となった

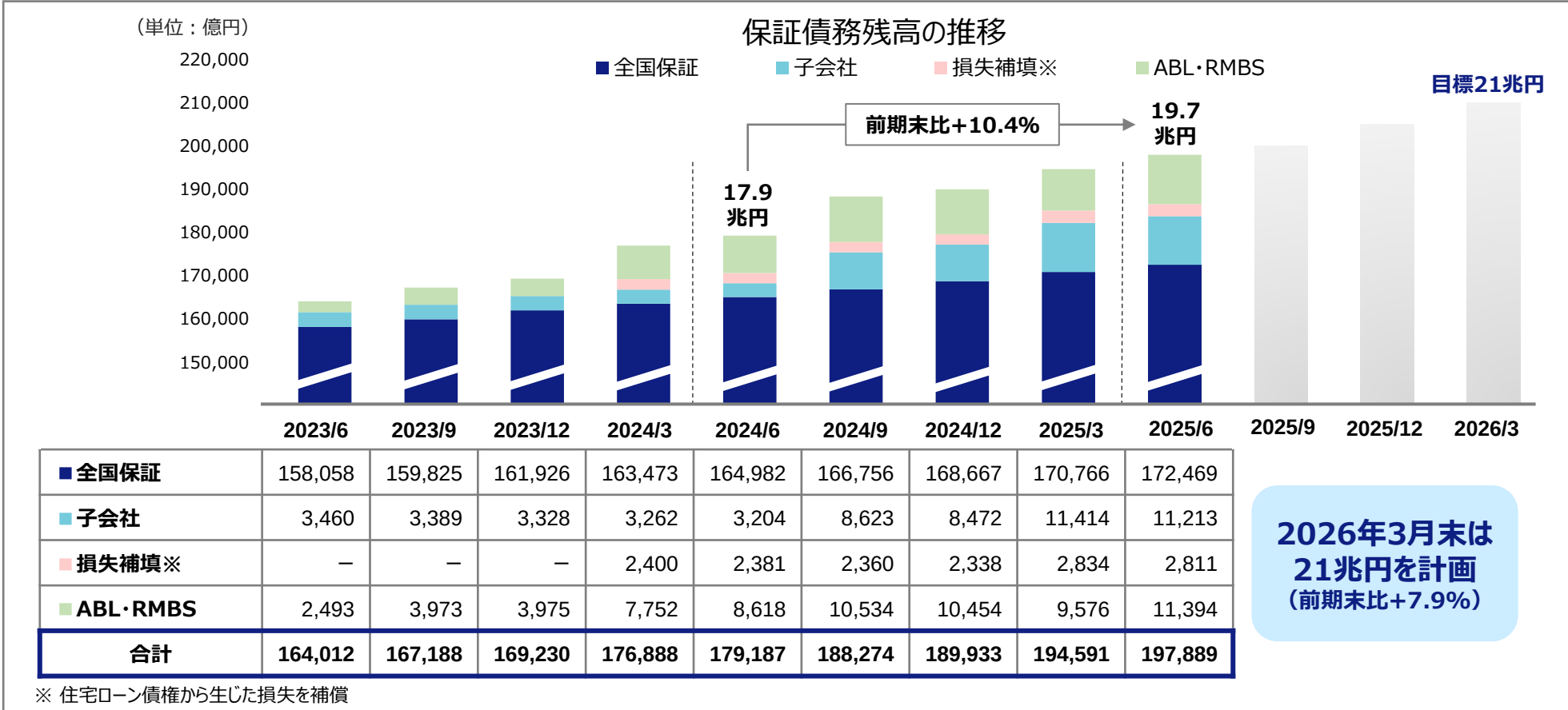


保証債務残高の状況

新規および既存住宅ローン市場の双方から着実に保証債務残高を獲得し、目標である21兆円達成を目指す

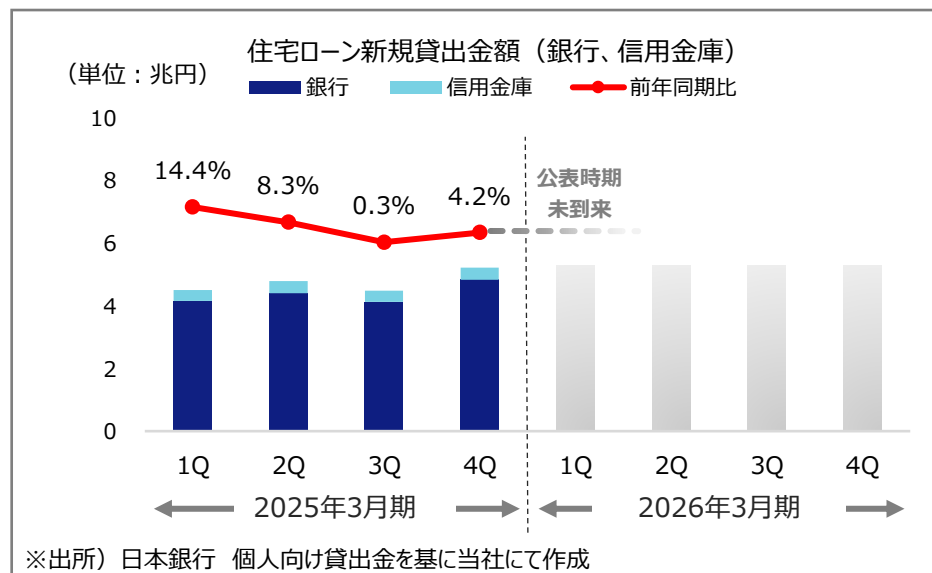
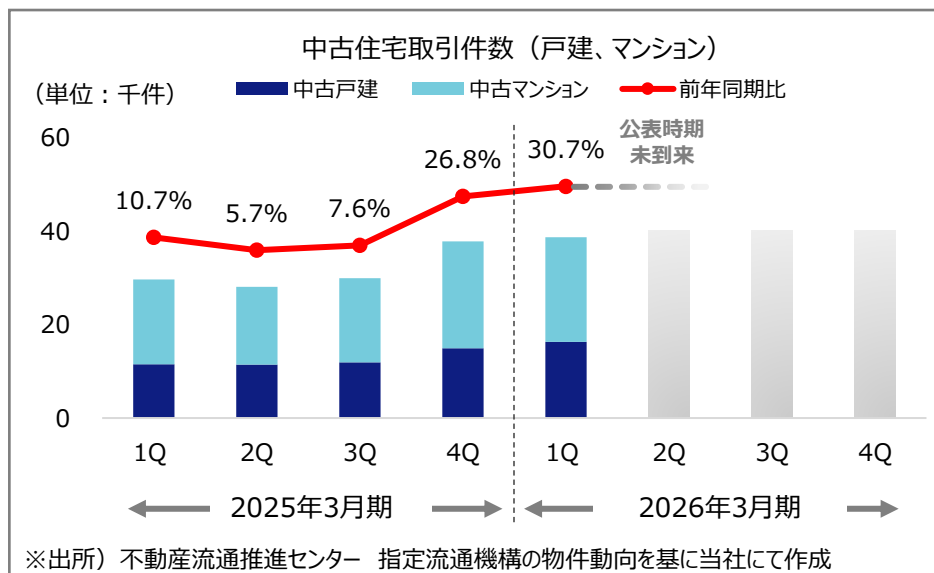
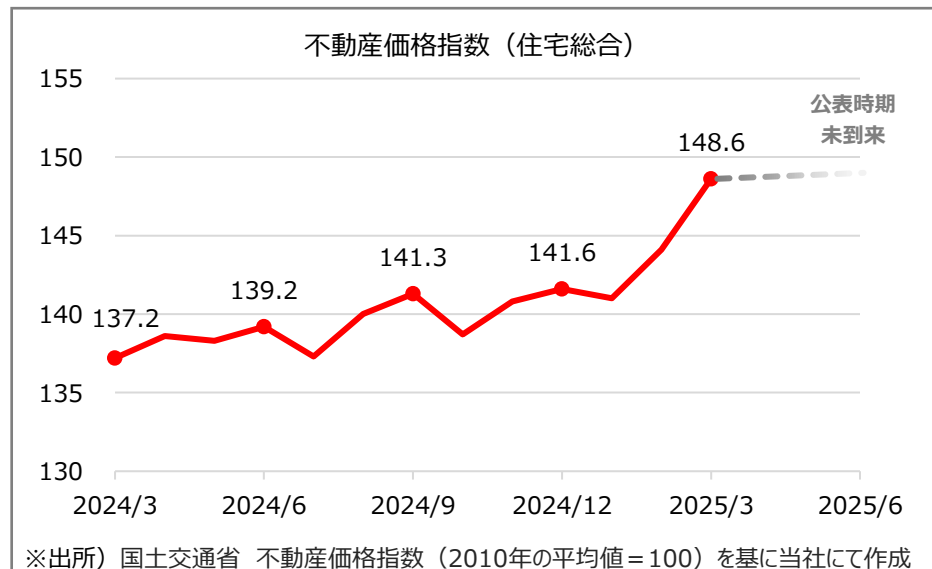
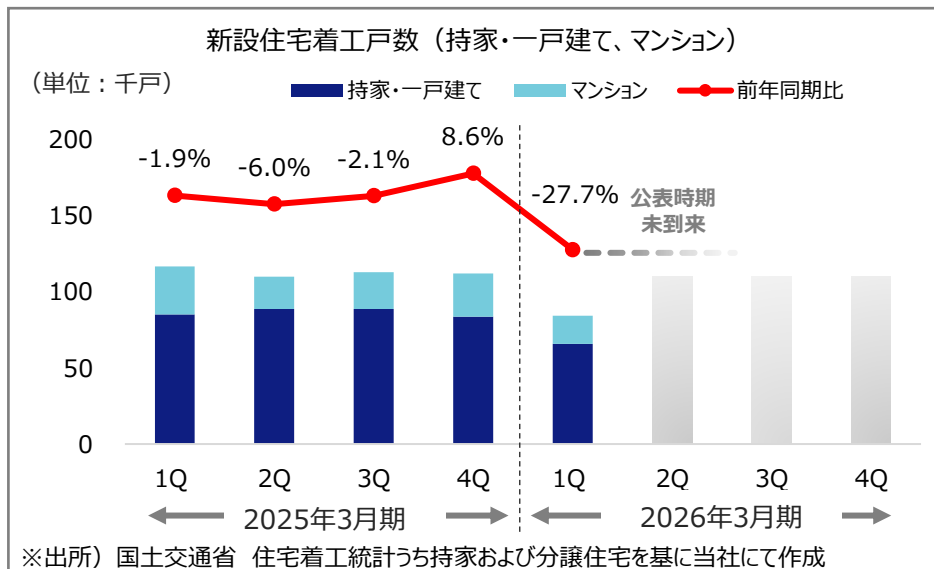
保証債務残高	
2025年3月末 実績	19兆4,591億円
2025年6月末 実績	19兆7,889億円
2026年3月末 計画	21兆0,000億円

- 保証債務残高
2026年3月期第1四半期は、インオーガニック成長の手法の一つであるABL貸付により、2,860億円を獲得
中期経営計画の目標であった19兆円は達成済み、2026年3月期においては、当初目標を上回る21兆円の達成を目指す



【参考】住宅市場および住宅ローン市場

新築住宅ローン市場が低調に推移する一方で、中古住宅取引件数は堅調に推移している

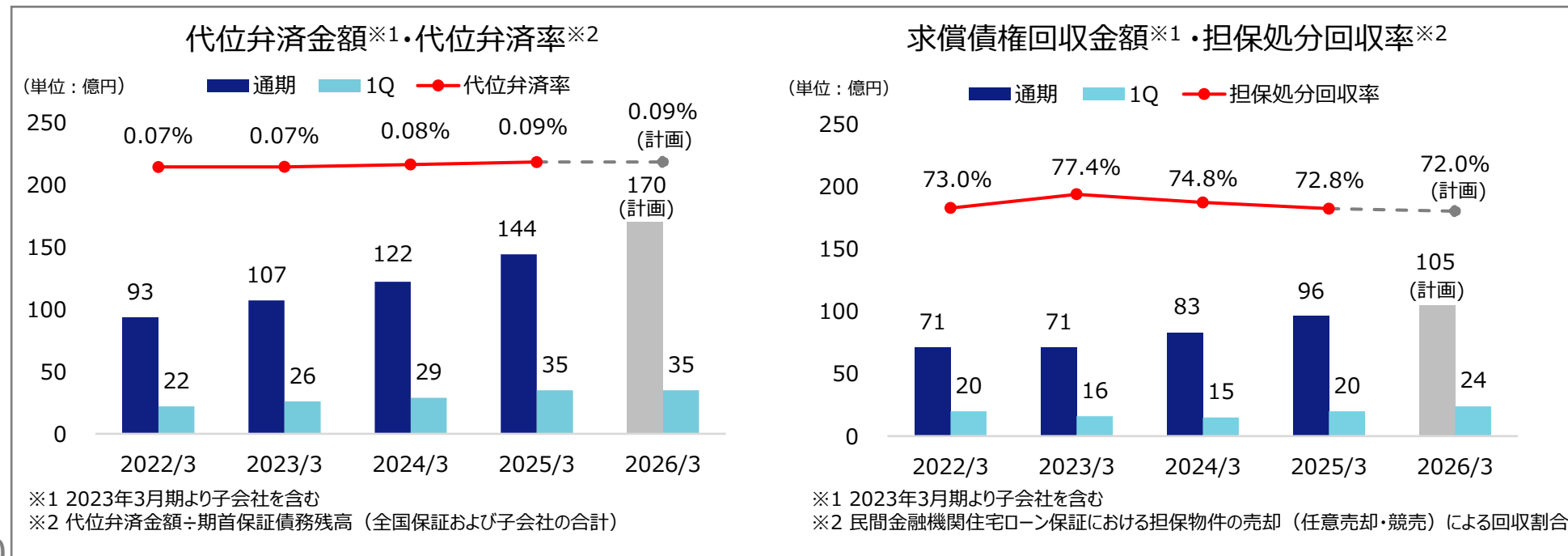


代位弁済金額および求償債権回収の状況

2026年3月期は、保証債務残高の伸長等により代位弁済金額は増加を見込む

代位弁済金額	
2025年3月期 1Q実績	3,568百万円
2026年3月期 1Q実績	3,519百万円
2026年3月期 計画	17,000百万円
求償債権回収金額	
2025年3月期 1Q実績	2,057百万円
2026年3月期 1Q実績	2,496百万円
2026年3月期 計画	10,500百万円

- 代位弁済金額
保証債務残高が伸長したものの、代位弁済金額は前年同期比で横ばい
自営業者等の経営環境悪化を見込むが、給与所得者の良好な雇用環境が
継続していることから代位弁済率の急激な上昇は見込んでいない
- 求償債権回収金額
不動産価格の高止まりや中古住宅取引件数が堅調に推移していることから、
担保処分回収率は、引き続き高い水準を見込む

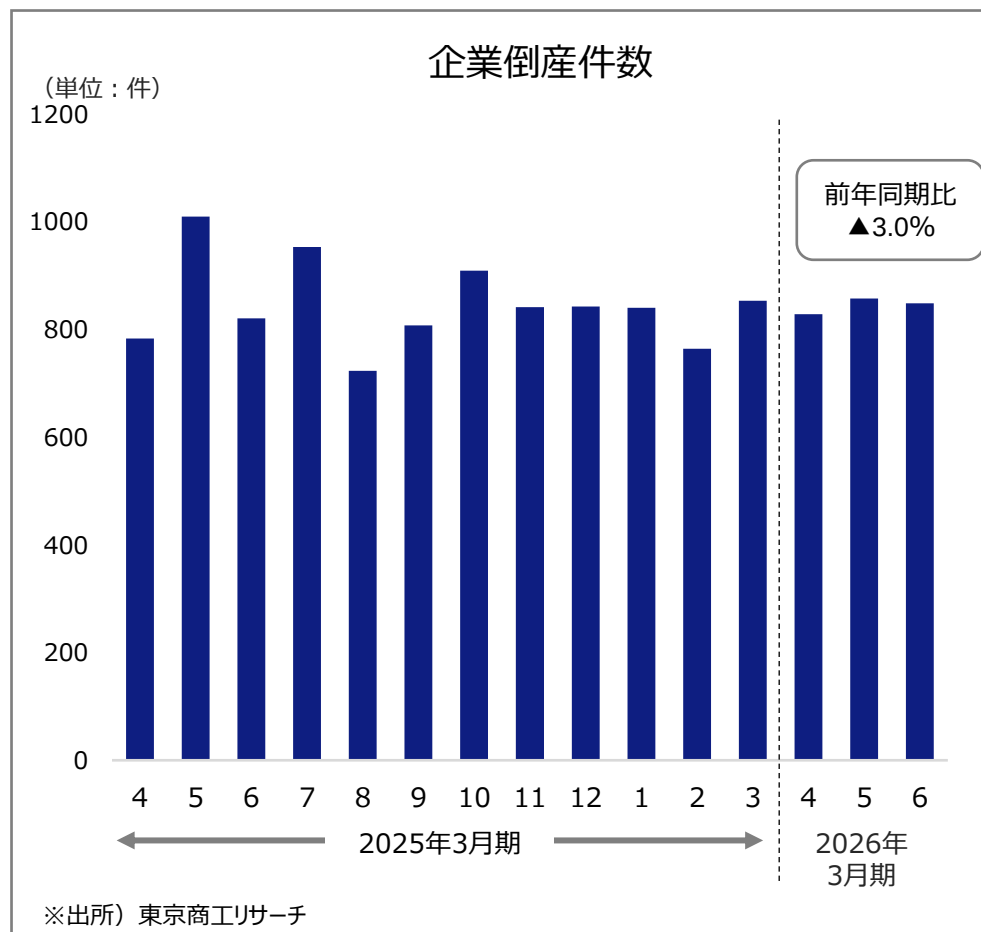
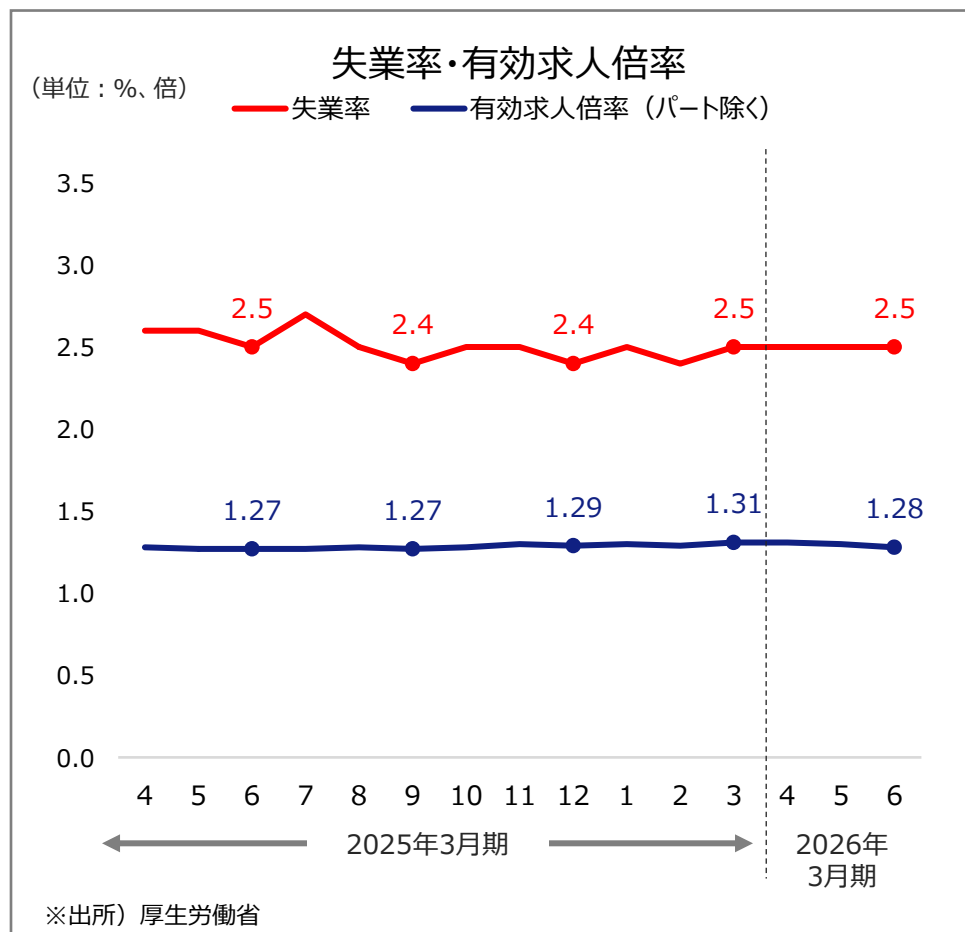


【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

労働市場では人手不足が続いており、代位弁済と相関関係にある失業率は低水準で推移している

- 失業率、有効求人倍率
失業率や有効求人倍率に悪化の兆候は見られず、引き続き良好な雇用環境が続くと見込む

- 企業倒産件数
継続的な物価高や人手不足による自営業者等の倒産は増加傾向にある



【参考】金利上昇が与える影響

当社にとって金利上昇はポジティブな影響を想定している

プラス要因

マイナス要因

金利上昇が与える影響	補足説明
金融機関の住宅ローン推進体制の強化	✓ 収益獲得のため住宅ローン推進体制が強化され、新規保証実行の獲得増加につながる
金融機関のリスク外部移転ニーズの増加	✓ 経済環境の不透明さから、当社利用が高まり新規保証実行の獲得増加につながる
当社の資産運用利回りの増加	✓ 資産運用利回りの上昇により、受取利息等の増加につながる
消費者の住宅購入意欲の下振れ	✓ 現状の金利上昇の幅やペースでは、需要減退は限定的と想定
借入人の住宅ローン返済額の増加	✓ 金利上昇局面においても、当社に与える影響は限定的 ※詳細は下記参照
不動産価格の下落	✓ 担保不動産の売却価格に影響する可能性あるが、現時点で兆候は見られず

金利上昇が住宅ローン返済額に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	－
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用 (適用前10.7万円)	+2.0万円



CONTENTS

1. 決算の概要

2. 2026年3月期の取り組み進捗

企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画の目標達成を通じて、更なる成長と価値創造の実現を図る

中期経営計画
2023.4～2026.3

Next Phase～成長と価値創造～

ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーム」を目指す

中期経営計画 基本方針

2026年3月期計画

企業価値向上

基幹事業の
拡大
P15-18

新規住宅ローン市場での
事業規模拡大
(オーガニック成長)

既存住宅ローン市場からの
保証残高獲得
(インオーガニック成長)

保証債務残高21兆円
(当初計画19兆円)

周辺事業へ
の進出
P19

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

グループ会社の活用

住宅ローンプラットフォームの構築

資本政策
P20

資本活用政策の実施

ROE14%

ESG
P19

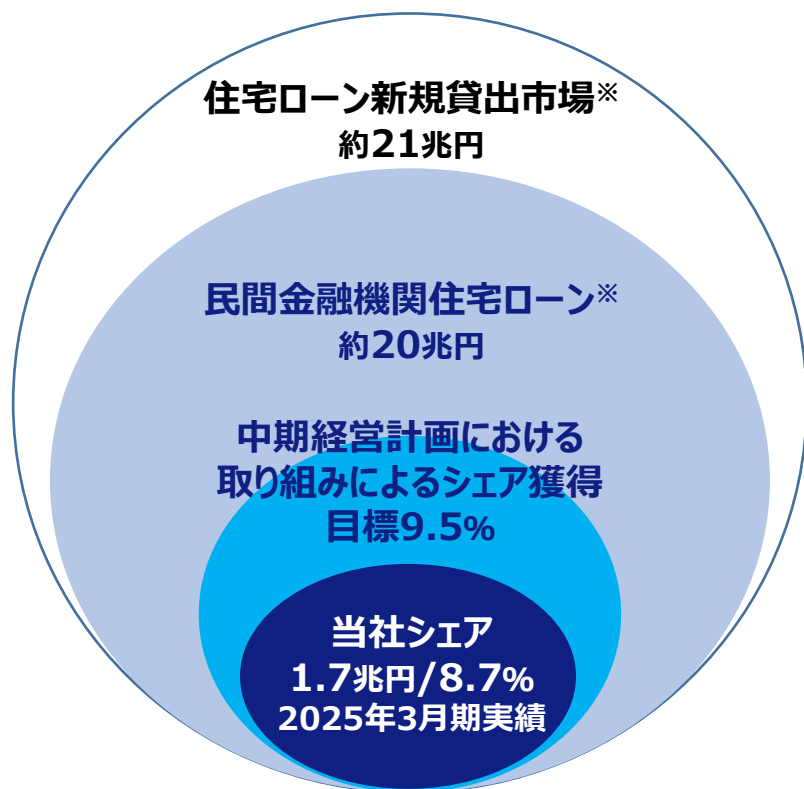
ESG諸課題の解決

人的資本投資・ガバナンス向上

更なる成長と
価値創造の実現

当社の強みである営業力および提案力を活用した営業活動を展開していく

新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

2026年3月期の取り組み進捗

- 提携金融機関の住宅ローン獲得を支援し、当社の新規保証実行獲得増加を目的として、子育て世代を対象した応援プログラムを開始
- 住宅ローン市場の動向を踏まえた商品基準改定の実施や、団体信用生命保険の取り扱い商品のラインナップを拡充した
- 金融機関の業務効率化を支援するDX関連サービスの提案による他社との差別化を進めた



2026年3月期1Qの実績

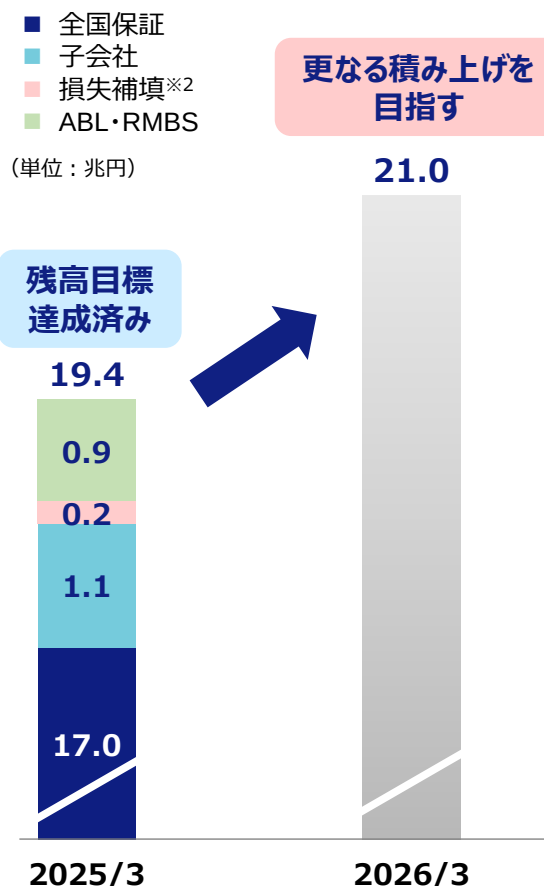
新規保証実行件数	13,353件	前期比+2.7%
新規保証実行金額	4,297億円	前期比+6.4%

2026年3月期においても、既存住宅ローン市場からの獲得が期待できる

既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)



【中期経営計画】 保証債務残高の目標 (KPI)



2026年3月期の取り組み進捗

- 全国の支店網を活用したM & A候補先の情報収集を継続、当社ノウハウを活用し金融機関のニーズに合わせた提案活動を実施
- ABL貸付の手法により、保証債務残高2,860億円を獲得
- 既存住宅ローン市場からの獲得も含め、今期目標である保証債務残高21兆円の達成を目指す

既存住宅ローン市場からの 2026年3月期1Q獲得実績

ABL貸付 1件	2,860億円
----------	---------

※1 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 住宅ローン債権から生じた損失を補償

既存住宅ローン市場からの獲得は順調に推移、更なる積み上げを目指す

中期経営計画期間内における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※ (公表時点)
2024年3月期 【中計初年度】	M&A 東日本保証サービス	1件	306億円
	ABL貸付、RMBS、損失補填	7件	8,242億円
2025年3月期 【中計2年目】	M&A ちば興銀カードサービス 三重総合信用 東北保証サービス	3件	8,695億円
	ABL貸付	2件	3,040億円
2026年3月期 第1四半期 【中計最終年度】	ABL貸付	1件	2,860億円
合計		14件	2兆3,144億円

※ 損失補填、ABL貸付等は裏付債権額を記載

【参考】インオーガニック成長の手法一覧

当社ノウハウを活用し、金融機関の様々なリスク移転ニーズに対応していく

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
	新規保証実行	①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填※
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる 現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上
平均完済 期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2025年 6月末時点	保証債務残高 17兆2,469億円	100%子会社化6社 保証債務残高 1兆1,213億円	裏付債権額 1兆1,168億円 長期貸付金計上額 152億円	裏付債権額 226億円 有価証券計上額 44億円	裏付債権額 2,811億円 損失補填対象となる 劣後受益権 424億円

周辺事業への進出

協業、M&A・投資

- シナジー効果が期待できる他業種M&Aの検討
- CVCを通じてスタートアップ1社へ出資（7月）

案件チャネル拡大

- 受付チャネル拡大に向けて、不動産検索サイトや不動産会社との連携を継続

グループ会社活用

- ニッチ市場向け商品の導入提案活動を継続
- 債権管理回収業務の受託拡大に向けた提案活動を継続

ESG諸課題の解決

人的資本投資

- 優れた人材の確保および育成を図るために専門部署を新設
- キャリアビジョン共有などを目的とした人事部面談を実施

ガバナンス向上

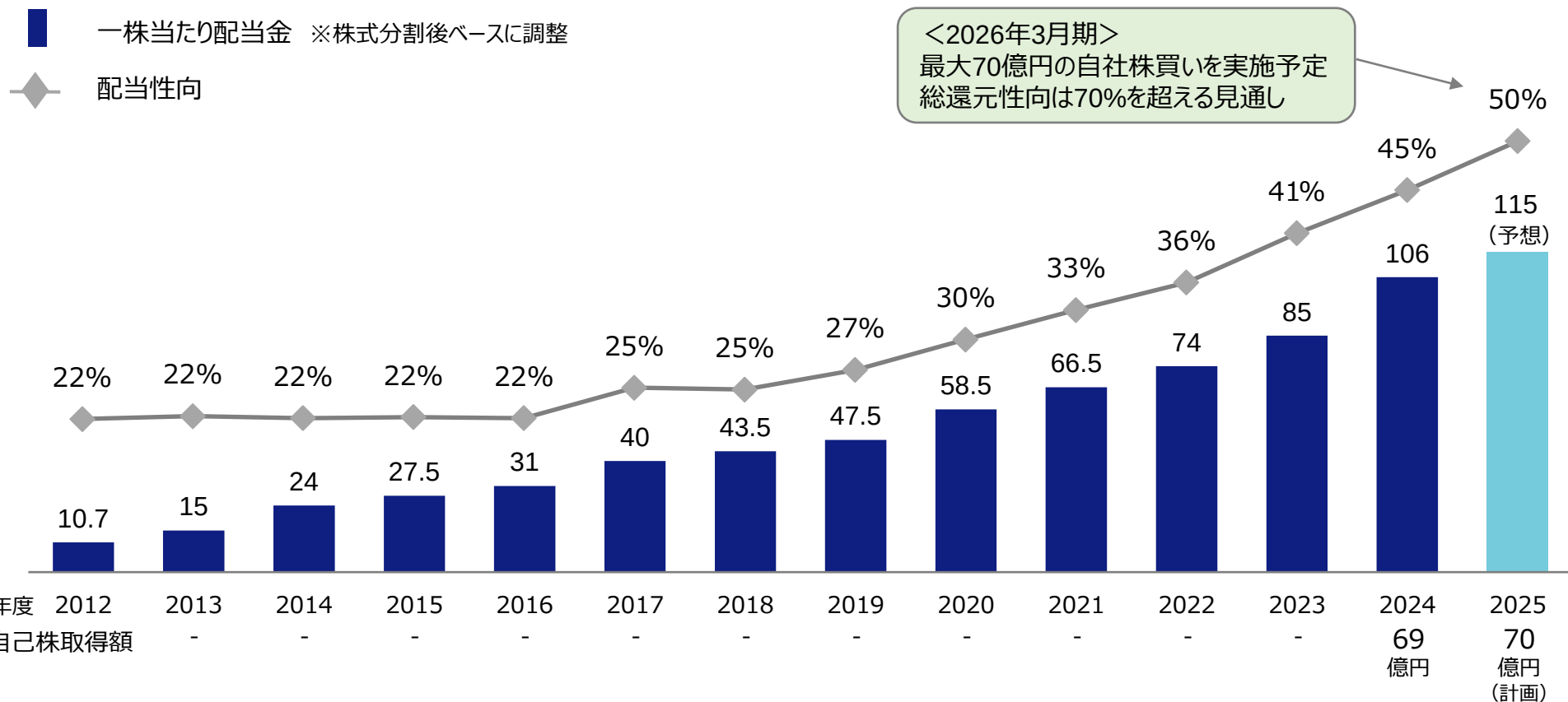
- 統合リスク管理制度やオペレーショナルリスクの実効性向上に向けた検討を実施
- コンプライアンス体制強化を目的にリスク統括部と法務室を統合

気候変動対策

- 地方自治体との空き家問題解決に向けた取り組みを継続
- 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを継続

中計最終年度である2026年3月期は、当初の計画通り配当性向を50%に引き上げ予定

- 2025年4月に1株を2株とする株式分割を実施。また、今期より中間配当の実施を予定
- 2026年3月期の配当性向は50%に引き上げ、一株当たりの年間配当金は115円を予想（中間45円、期末70円）
- 前年に続き、2025年5月に最大70億円の自社株買いを発表、総還元性向は70%を超える見通し





免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2025年8月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness